

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第107期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員 内部統制室長兼総務部長 杉井士郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員 内部統制室長兼総務部長 杉井士郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
完成工事高 (千円)	86,826,484	98,925,674	110,923,619	87,536,611	79,269,845
経常利益 (千円)	7,532,205	10,433,819	10,350,123	8,113,749	5,965,282
当期純利益 (千円)	4,116,989	5,876,993	5,380,291	4,566,416	3,246,397
包括利益 (千円)					3,394,439
純資産額 (千円)	12,632,412	16,816,409	21,323,324	25,066,256	27,302,430
総資産額 (千円)	57,314,838	64,363,060	60,759,497	55,195,117	57,983,483
1株当たり純資産額 (円)	272.51	362.60	459.69	540.12	588.35
1株当たり当期純利益 (円)	89.02	127.11	116.37	98.77	70.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.0	26.0	35.0	45.2	46.9
自己資本利益率 (%)	38.2	40.0	28.3	19.8	12.4
株価収益率 (倍)	15.0	10.1	5.2	8.4	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,142,389	6,194,059	4,765,931	3,767,642	7,227,111
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	525,059	1,880,235	1,624,067	1,145,951	1,649,448
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,837,670	2,537,269	2,621,908	1,634,606	1,179,684
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,327,343	10,068,059	10,606,032	11,577,583	15,931,193
従業員数 (名)	1,040	1,051	1,074	1,108	1,260

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
完成工事高	(千円)	84,225,877	95,998,263	108,863,032	85,345,328	77,060,342
経常利益	(千円)	7,384,776	10,108,874	10,105,679	7,779,486	5,817,127
当期純利益	(千円)	4,088,697	5,731,625	5,335,919	4,384,523	3,161,505
資本金	(千円)	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473
発行済株式総数	(株)	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892
純資産額	(千円)	12,480,200	16,489,667	20,912,354	24,464,849	26,609,010
総資産額	(千円)	56,377,321	63,527,345	60,017,042	54,208,667	56,878,370
1株当たり純資産額	(円)	269.89	356.65	452.34	529.19	575.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	18.00 ()	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	88.41	123.96	115.41	94.84	68.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	22.1	26.0	34.8	45.1	46.8
自己資本利益率	(%)	38.3	39.6	28.5	19.3	12.4
株価収益率	(倍)	15.1	10.4	5.3	8.7	14.1
配当性向	(%)	20.4	20.2	21.7	26.4	36.6
従業員数	(名)	909	919	953	977	997

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成19年3月期の1株当たり配当額18円には、東京証券取引所第一部指定記念配当2円を含んでおります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

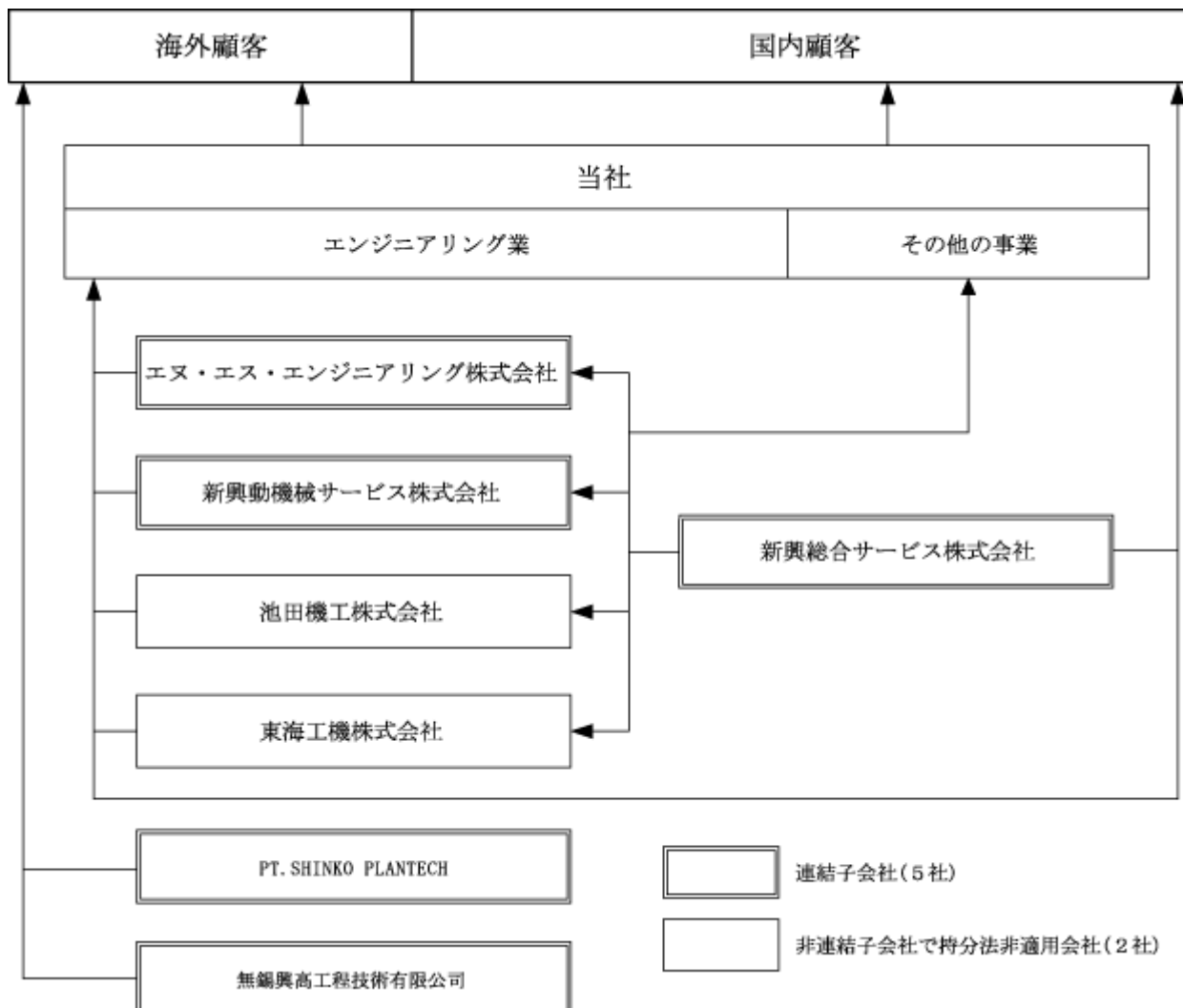
昭和13年7月	資本金48万円をもって「株式会社法専組鉄工所」を創立
16年3月	商号を「株式会社法専鉄工所」に変更
20年11月	商号を「株式会社三興製作所」に変更
24年1月	本店を横浜市鶴見区生麦町813番地に移転
25年1月	本店を横浜市鶴見区鶴見町1195番地に移転
31年1月	和歌山出張所、清水出張所開設(現・和歌山事業所、東海事業所)
36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
41年2月	大阪事業所開設
41年3月	千葉事業所開設
43年7月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目6番29号に移転
平成8年9月	インドネシア ジャカルタに子会社P.T.SANKO ENGINEERING INDONESIAを設立 (現・PT. SHINKO PLANTECH 連結子会社)
12年3月	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社の株式(所有割合80%)取得(現・連結子会社)
12年10月	新潟工事株式会社と合併し、商号を「新興プランテック株式会社」(英文名 Shinko Plantech Co.,Ltd.)に変更。合併により、事業所等が増加し、本社の他、磯子事務所、17事業所(室蘭、新潟、横浜、根岸、富山、鹿島、千葉、川崎第1、川崎第2、東海、四日市、大阪、和歌山、兵庫、水島、岩国、徳山)の新体制となる。また、桑甚工業株式会社(現・新興動機械サービス株式会社 連結子会社)、新潟総合サービス株式会社(現・新興総合サービス株式会社 連結子会社)が子会社となる。
14年4月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目5番11号に移転
14年10月	執行役員制度を導入 兵庫事業所を水島事業所へ、岩国事業所を徳山事業所へそれぞれ統合
15年11月	中華人民共和国江蘇省無錫市に子会社 無錫興高工程技術有限公司(現・連結子会社)を設立
16年4月	仙台事業所を新設し、四日市事業所を名古屋営業所に変更
18年7月	本店を横浜市磯子区新磯子町27番地5に移転
19年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
19年7月	川崎第1事業所を川崎事業所に、川崎第2事業所を川崎TG事業所に、岩国営業所を岩国事業所に、プレファブセンターを磯子工場にそれぞれ名称変更
21年6月	富山事業所を富山営業所に名称変更
21年11月	池田機工株式会社(現・非連結子会社)の株式(所有割合80%)取得
22年11月	東海工機株式会社(現・非連結子会社)の株式(所有割合60%)取得

3 【事業の内容】

当社グループは、新興プランテック株式会社(当社)および子会社7社により構成され、その主たる事業は、石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を行う総合エンジニアリング業であり、その事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業内容		会社名
[エンジニアリング業]	総合エンジニアリング業	当社
	各種プラントの建設・保全	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社 東海工機株式会社 PT. SHINKO PLANTECH (インドネシア共和国) 無錫興高工程技術有限公司 (中華人民共和国)
	回転機器の整備・補修	新興動機械サービス株式会社 池田機工株式会社
[その他]	不動産の総合管理・賃貸、人材派遣業、損害保険代理店業	新興総合サービス株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成22年11月26日に東海工機株式会社の株式を取得し子会社化しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
エヌ・エス・エンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	エンジニアリング業	80.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
新興動機機械サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	10,000	エンジニアリング業	100.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
PT.SHINKO PLANTECH	インドネシア共和国ジャカルタ	千米ドル 1,300	エンジニアリング業	100.0		当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。 当社は同社に対し貸付を行っております。
無錫興高工程技術有限公司	中華人民共和国江蘇省無錫市	千米ドル 750	エンジニアリング業	100.0		当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。
新興総合サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	85,000	その他	100.0		当社のビル管理・保守管理、清掃の受託、事務管理業務、技術者、事務員の派遣を受託しております。 当社は同社に対し貸付を行っております。

(注) 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング業	1,230
その他	30
合計	1,260

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が152名増加しておりますが、主としてインドネシア共和国における事業を拡大するため、子会社である PT.SHINKO PLANTECH において従業員を採用したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
997	45.1	16.0	6,139,987

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
 3 上記はすべてエンジニアリング業の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在の新興プランテック労働組合の組合員数は447名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の拡大等により企業収益や個人消費に一部回復の兆しが見られました。しかしながら、米国経済の減速懸念による円高の進行や長引く厳しい雇用環境など足踏み状態もあり、回復の足取りは非常に緩やかに推移いたしました。そして平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地に甚大な被害をもたらすとともに、工場の操業停止、電力不足、急激な円高の進行などわが国の経済活動に幅広く影響を及ぼし、景気の先行きは不透明感が一層強いものとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境については、国内においては、主要顧客であります石油・石油化学業界では、昨年夏の猛暑による石油製品の需要増や石油化学製品の緩やかな内需の回復と新興国向けの輸出の増加により、収益は回復傾向にありました。しかしながら、国内の人口減少、少子高齢化、環境意識の高まり等による石油製品需要の長期的な減少傾向の中、石油業界の元売り各社は「エネルギー供給構造高度化法」に基づく精製能力の削減計画を公表するなど、需要に見合う最適な生産体制の構築に向けて取り組み、その流れの中でメンテナンス費用や設備投資の抑制を継続的に実施しました。また、海外においては、中国やアジアの新興国の順調な経済成長を背景に、一般工業の日系企業の設備投資は活発であり、投資案件に対する引合は旺盛に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、平成22年度を初年度として策定した第4次中期計画に沿って、付加価値の高いメンテナンスサービスを提供してまいりましたが、石油業界における精製能力の削減に向けた过剩設備の解消の流れの中で、メンテナンス費用や設備投資の抑制の影響により、連結ベースの業績としては、受注高（エンジニアリング業）は前期比4.2%減の81,593,687千円となりました。また、「海外事業の拡充」を図るため、中期計画初年度から海外での旺盛な引合に積極的に対応いたしましたものの、厳しい受注環境下での対応を強いられており、当初想定した数値目標まではいたりませんでした。

完成工事高は前期比9.4%減の79,269,845千円となっております。完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で63,398,263千円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で15,701,922千円となりました。工事種類別の完成工事高は、それぞれ対前期比で、日常保全工事につきましては、顧客のメンテナンス費用見直しや过剩設備の解消により減少、定期修理工事につきましては、前期が端境期であったこともあり増加、改造改修工事につきましては工事案件の減少により、新規設備工事につきましても大型案件の完工がなく、ともに大幅に減少いたしました。なお、その他の事業（エンジニアリング業以外）では、169,658千円となっております。

当社グループの損益面におきましては、完成工事高の減少および価格競争の激化により、経常利益は5,965,282千円（前期比26.5%減）、当期純利益は3,246,397千円（前期比28.9%減）となりました。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は79,554,096千円（前期比4.3%減）、完成工事高は77,060,342千円（前期比9.7%減）、経常利益は5,817,127千円（前期比25.2%減）、当期純利益は3,161,505千円（前期比27.9%減）となりました。

なお、当期の業績における東日本大震災の影響は、軽微なものとなっております。

完成工事高の内訳

事業セグメント別

	完成工事高(千円)	前期比(%)
エンジニアリング業	79,100,186	9.4
石油・石油化学関係	63,398,263	11.8
一般工業関係	15,701,922	1.3
その他の事業	169,658	10.8
合計	79,269,845	9.4

工事種類別(その他の事業分を除く)

	完成工事高(千円)	前期比(%)
エンジニアリング業	79,100,186	9.4
日常保全工事	20,116,330	4.0
定期修理工事	35,050,487	8.1
改造・改修工事	17,504,896	22.7
新規設備工事	6,428,472	43.1

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,353,610千円(前期比37.6%)増加し、期末残高は15,931,193千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,227,111千円であり前連結会計年度に比べ3,459,469千円増加となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ、売上債権が4,213,156千円増加(資金流出)したものの、仕入債務が7,770,569千円増加(資金流入)したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,649,448千円であり前連結会計年度に比べ503,497千円増加となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ貸付けによる支出が470,000千円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,179,684千円であり前連結会計年度に比べ454,921千円減少となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ短期借入金の純増減額が185,908千円、長期借入金の返済による支出が272,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	69,334,215	61,496,167
一般工業関係	15,805,708	20,097,519
合計	85,139,924	81,593,687

(2) 売上実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	71,845,488	63,398,263
一般工業関係	15,500,894	15,701,922
計	87,346,382	79,100,186
その他の事業	190,228	169,658
合計	87,536,611	79,269,845

工事種類別（その他の事業除く）

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
日常保全工事	20,959,334	20,116,330
定期修理工事	32,432,220	35,050,487
改造・改修工事	22,659,714	17,504,896
新規設備工事	11,295,113	6,428,472
合計	87,346,382	79,100,186

- (注) 1 当社グループでは、エンジニアリング業以外は受注生産を行っていません。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載を省略しております。
3 主な相手先別の完成工事高および総完成工事高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
J X日鉱日石エネルギー(株) 新日本石油精製(株)	18,266,660	20.9	18,857,774	23.8
東燃ゼネラル石油(株)	11,654,274	13.3	11,819,097	14.9

(注) 平成22年7月1日に新日本石油精製(株)、新日本石油(株)、(株)ジャパンエナジーの3社が合併・事業統合によりJ X日鉱日石エネルギー(株)となりました。

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は中東情勢の混乱による原油価格の高騰や新興国のインフレ懸念など不透明な要素はあるものの、新興国の高い経済成長が引き続き世界経済を牽引し、緩やかに伸びていくものと思われま

す。一方、国内経済は、厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷、円高やデフレの進行等の不安材料に加え、3月11日に発生した東日本大震災により、当面の国内経済に様々な影響を及ぼすものと想定され、先行きが見通せない状況となっております。

当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界につきましては、国内の石油製品の需要減少や国際的な競争により、事業環境が引き続き厳しい状況にあります。加えて、震災の発生により東北・関東地方におけるプラントが被災し、国内石油製品の供給体制に深刻な影響を与える事態となり、プラントの早急な復旧と安定供給体制の回復・構築が喫緊の課題となっております。

このような中、当社グループといたしましては、第4次中期計画で中長期の経営ビジョンとして掲げた全ての設備に対応できるエンジニアリング能力のある「総合プラントメンテナンス企業」の実現に向けて邁進してまいります。また、東日本大震災の影響による復旧活動の動向や当社を取り巻く事業環境の変化等に的確に対応しつつ、事業および収益基盤の維持と一層の強化を図り、事業ポートフォリオを変革させ、受注と収益の確保に引き続き注力してまいります。

(1) 経営ビジョン

当社グループは、『全ての設備に対応できるエンジニアリング能力のある「総合プラントメンテナンス企業」を目指し、平成24年度に完成工事高1,000億円、平成27年度に完成工事高1,200億円を目標とする。』ことを中長期の経営ビジョンとします。

この経営ビジョンを達成するために、次の基本戦略で取り組みます。

国内

石油・石油化学分野でのトップシェアの維持

一般化学、食品、医薬品、電力などの一般工業分野の事業拡大

海外

中国および東南アジアの日系企業を中心とした積極的な事業展開
メンテナンス分野の事業拡大と成長

事業拡大と成長に向けた新規分野・新規事業の開拓

この基本戦略により当社グループの事業ポートフォリオを変革し、成長し続けるものとします。第4次中期計画は、経営ビジョンを実現するためのファーストステップと位置付けます。

(2) 主要な目標と施策

・事業戦略（営業戦略）

石油、石油化学分野における受注維持・拡大

・一括メンテナンスなどによる顧客工場内でのメンテナンスシェア拡大

・既存設備の改造・改修、新規設備工事の対応力の強化

・未参入地区への拠点拡大

・顧客の総合エネルギー会社への転換に対応した事業展開

一般工業分野受注拡大

・石油・石油化学分野で培ったメンテナンス技術および各種許認可等の活用による一般化

学、食品、医薬品、電力などの一般工業分野での事業拡大

・顧客に対する提案型営業の展開と設備投資計画の検討段階からの参画

海外事業の拡充

- ・中国および東南アジア進出の日系企業に対する営業強化
- ・中国およびインドネシアでのメンテナンス事業の充実
- ・東南アジア全体を商圈とする拠点の整備・対応力の強化
- 経営基盤の強化
 - 安全・品質の確保されたサービスの提供
- ・工事計画力・コミュニケーション力・現場支配力の向上
- 顧客満足の上に向けた取り組み
 - 技術基盤の強化
 - ・一般工業分野での事業展開に必要な知識の取得および技術力の強化
 - ・改造・改修工事および新規設備工事に対するFront End Engineering Design力の強化
 - ・動機械、タンク、電気計装の各工事における技術基盤の強化
 - コスト競争力の強化
 - ・競争力のあるコストの実現と価格競争力の強化
 - 人材育成
 - ・スキルに見える化による教育制度の充実
 - ・トレーニングセンターを活用した若手社員の早期戦力化と人材の底上げ
 - ・トレーニングセンターを活用した協力会社の技術・技能の向上および伝承
 - 経営システムの強化
 - ・経営の効率性を高め、経営目標を達成するための組織体制の確立
 - ・グループ経営の強化
 - ・コンプライアンス、内部統制システム、環境に配慮した経営の推進

(3) 投資計画

メンテナンス分野における新規分野・新規事業の開拓および既存事業の経営基盤の強化を図るため、戦略的な投資を実践してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 受注工事高の減少

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関係のメンテナンス等を基盤としており、予想を上回る設備投資の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格が予想を超えて高騰した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

設計・施工の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有のリスク

不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付費用の増加

年金資産の時価の下落および運用利回り・割引率等退職給付引当金算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害リスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

(8) 法的規制等に関連するリスク

当社は、建設業法に基づき、特定建設業許可（8業種、国土交通大臣許可(特-22)第3979号）および一般建設業許可（1業種、国土交通大臣許可(般-22)第3979号）を受けております。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プラントメンテナンス分野でのリーディングカンパニーとして成長していく上で、装置のメンテナンスサービスに関する工法、施工技術、並びに管理方法のシステム化に係わる課題に取り組んでおります。

また、環境技術への取り組みとして、鶏糞ガス化発電システムの他に、納入実績が豊富なバグフィルターの性能向上に向けた研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は71,679千円（消費税等は含まない。）であり、主な取り組みは次のとおりであります。

(1) 装置メンテナンス技術分野

石油、石油化学等の装置の生産性維持・向上を図るため、メンテナンス作業の効率化による工程短縮、作業品質および安全性の向上は、非常に重要な要素となっております。

定期修理工事でクリティカル工程となる熱交換器分解点検業務を効率的かつ安全に遂行するため、各種機械の導入・開発を進めております。このうち、洗浄工程において、チューブバンドル外面洗浄作業を安全に行うために反転装置を開発しました。さらに、内面洗浄機の導入に向けた調査にも取り組み作業環境の改善と安全性向上に効果があることを確認しました。

また、従来、ステンレス配管を溶接する時には、配管の溶接部内面酸化防止を図るために不活性ガスを利用しておりましたが、これを利用しない溶接施工方法の確立に取り組んでおります。

一方、ソフト面ではメンテナンス現場の管理ツールとして、プロジェクト管理ソフトを積極的に導入・展開し、顧客と一体となった工事工程最適化を含む効率化に向けた取り組みを実施しております。また、定期修理工事における進捗管理を始めとした各種情報の関係者間の伝達を円滑に行うため、携帯端末を活用したシステムを開発し、複数の現場での適用を通じて、その有効性を確認しました。

(2) 環境技術分野

環境技術分野では、納入実績が豊富なバグフィルターの性能向上に向けた研究に着手し、礫子工場に設置した試験装置で各種実験・データ採取を行い、旺盛な引き合いに対応しております。また、これまで取り組んできた鶏糞ガス化発電システムについては、鶏糞場における鶏糞の乾燥から燃焼、発電、焼却灰の有効活用を含むトータルシステムとして提案活動を継続的に展開中であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日現在の資産、負債及び期間中の収益、費用の報告額に影響する判断および見積りが要求され、過去の実績および状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

当社グループは特に以下の会計方針の適用において見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

工事損失引当金

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

完成工事補償引当金

当社グループは、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、期末日現在において予定されている瑕疵担保等の費用を合理的に見積った補償見込額を加味して完成工事補償引当金として計上しております。

前払年金費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付債務および年金資産の見込額に基づき前払年金費用を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、期末日後将来的に発生する課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した回収可能額を繰延税金資産として計上しております。

受注高および完成工事高

当社グループは、請負方法および契約形態等により金額が確定していない受注および完成工事については、決定見込額を見積り、受注高および完成工事高として計上しております。

工事原価

当社グループは、工事契約において定められている目的物を引き渡した連結会計年度において、確定していない費用については、支払見込額を見積り、工事原価として計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高（エンジニアリング業）は前期比4.2%減の81,593,687千円、完成工事高は同9.4%減の79,269,845千円、経常利益は同26.5%減の5,965,282千円、当期純利益は同28.9%減の3,246,397千円となりました。

受注高および完成工事高

受注高（エンジニアリング業）が前期比で3,546,236千円、完成工事高が同8,266,766千円それぞれ減少しました。受注高は、前年に引き続き顧客のメンテナンス費用の見直しや設備投資が抑制されたことにより減少いたしました。

完成工事高は、受注高の要因に連動して減少いたしました。

営業利益

営業利益は、前期比で2,056,533千円減少の5,930,178千円となりました。これは、完成工事高の減少が大きく影響したことにより収益が低下いたしました。

営業外損益

営業外損益においては、為替差損等の増加により、損益が前期比で91,934千円減少いたしました。

特別損益

特別損益においては、前期は固定資産除却損等を計上しましたが、今期は特別な要因はなく、損益が117,008千円改善いたしました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

税金等調整前当期純利益が減少したことにより、法人税等の税金が減少いたしました。

当期純利益

当期純利益は、上記要因により前期比で1,320,018千円減少いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、4.「事業等のリスク」に記載したとおりであります。当社グループを取り巻く環境は、国内の石油製品の需要減少、メンテナンス費用および設備投資の抑制により、経営環境は楽観できない状況が続くものと予想されます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,353,610千円(37.6%)増加し、期末残高は15,931,193千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー施策において、事業強化を図る子会社株式取得の投資や退職給付制度を改定し適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、掛金拠出額の見直しを行いました。今後も第4次中期計画達成を図り、健全なキャッシュ・フローを維持できる収益の確保による財務基盤強化に向けての施策を実行いたします。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、3.「対処すべき課題」に記載したとおり、平成22年度から平成24年度までの3カ年にわたる第4次中期計画を策定し、経営目標の達成と企業価値の向上に向けて着実に施策を実行してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（エンジニアリング業）

当連結会計年度は、各種建設用機工具類の更新に投資を行い、その総額は312,719千円であります。
当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

（その他の事業）

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
本社 (横浜市磯子区)	エンジニアリング業	1,238,243	114,880	33,846	3,892,000	5,245,124	394
川崎事業所 (川崎市川崎区)	エンジニアリング業	93,825	44,181	796	179,302	317,310	79
千葉事業所 (市原市姉崎海岸)	エンジニアリング業	182,436	4,801	3,485	214,824	402,062	47
岩国事業所 (岩国市装束町)	エンジニアリング業	142,446	28,167	4,684	178,480	349,094	25
水島事業所 (倉敷市松江)	エンジニアリング業	32,402	62,078	9,330	485,194	579,675	32
鹿島事業所 (神栖市柳川)	エンジニアリング業	146,907	8,132	8,002	71,217	226,258	35

(注) 1 提出会社は、エンジニアリング業のみを行っているため、主要な事業所ごと一括して記載しております。
2 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料
提出会社	本社	エンジニアリング業	事務用OA機器	一式	4年間	44,563千円

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は100 株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日 平成17年3月31日	6,365,892	46,310,892	757,223	2,754,473	757,223	1,372,023

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	27	176	137		3,377	3,754	
所有株式数 (単元)		66,082	3,844	126,226	188,975		77,649	462,776	33,292
所有株式数 の割合(%)		14.3	0.8	27.3	40.8		16.8	100.00	

(注) 1 自己株式80,382株は「個人その他」に803単元、「単元未満株式の状況」に82株含めております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	6,100	13.17
ビービーエイチマシユーズアジアデ イビデンドファンド(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SANFRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,555	5.51
株式会社N I P P O	東京都中央区京橋1丁目19-11	1,500	3.23
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドン(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁目16-13)	1,484	3.20
ビービーエイチ オッペンハイマー クエスト インターナショナル パ リューフアンド(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 8011239403 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁 目7-1)	1,481	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,299	2.80
ジェービー モルガン チェース バ ンク 3 8 0 0 5 5 (常任代理人 株 式会社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA(東京都中央区月島4丁目 16-13)	1,112	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	965	2.08
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント(常任代理人 株 式会社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁目16-13)	925	1.99
ノーザントラストカンパニー(エイ ブイエフシー)サブアカウントプリ ティッシュクライアント(常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	877	1.89
計		18,301	39.51

- (注) 1 前連結会計年度末における当社の筆頭株主である新日本石油株式会社(平成22年7月1日よりJ X日鉱日石
エネルギー株式会社に商号を変更)は、平成22年7月1日付で、同社が所有する全ての当社株式を吸収分割の
方法により同社の完全親会社であるJ Xホールディングス株式会社に承継しました。これに伴い、J Xホール
ディングス株式会社が当社の筆頭株主となっております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,289,700 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 906,700 株
- 3 オッペンハイマーファンズ・インクから平成22年7月13日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年7月6
日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質
所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
オッペンハイマーファンズ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州、リパティエー・ ストリート225、ワールド・フィナンシャル・セ ンター2	2,334	5.04

- 4 マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成22年9月29日付で
大量保有報告書の提出があり、平成22年9月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております
が、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含
めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
マフューズ・インターナショナル・ キャピタル・マネージメント・エル エルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシ スコ、エンバーカデロ・センター4、スイート 550	2,390	5.16

- 5 テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシーほか1社から平成23年1月24日付で大量保有報告書の提出があり、同年3月3日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、同年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデイル、スイート2100、イースト・プロワード・ブルヴァール500	2,295	4.96
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	1,796	3.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,300	461,973	
単元未満株式	普通株式 33,292		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,973	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興ブランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番地5	80,300		80,300	0.17
計		80,300		80,300	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	641	486
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	80,382		80,382	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものと考えております。このような基本認識のもと、株主に対する利益配当に関しては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考えておりますが、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、30%以上の配当性向（連結）を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途については、経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当事業年度の剰余金の配当については、1株につき期末配当25円〔配当性向35.6%（連結）〕といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,155,762	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,345 1,390	1,905	1,825	1,113	990
最低(円)	1,211 651	1,044	513	605	653

（注）当社株式は、平成19年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えとなっております。よって、最高・最低株価については、平成19年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、第103期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	794	798	767	852	902	990
最低(円)	696	686	697	754	811	700

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長兼 執行役員社長	CSR・コンプライアンス統括	吉川 善治	昭和26年12月13日生	昭和52年4月 新潟工事株式会社入社 平成8年4月 同社技術開発センター部長 平成12年10月 当社技術開発部長 平成14年10月 当社執行役員 技術本部長 平成17年6月 当社執行役員 工務本部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員 工務本部長 平成19年7月 当社取締役兼執行役員 経営企画部、技術開発部所管、工務本部長 平成21年3月 当社代表取締役兼専務執行役員 経営企画部、技術開発部所管、工務本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 業務統括 平成23年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 CSR・コンプライアンス統括(現)	(注)2	12
(代表取締役) 取締役副社長 兼執行役員副 社長	社長補佐、管理部門統括(内部統制室、役員室、総務部、経営企画部、人事部、財務部、主計部、情報システム部管掌)国内プロジェクト事業部、海外プロジェクト事業部管掌	清水 邦雄	昭和23年9月28日生	昭和46年4月 株式会社三興製作所入社 平成6年7月 同社経営企画本部企画部長 平成9年4月 同社管理本部経営企画室長兼グループ統括本部関連事業部長 平成12年10月 当社企画部長 平成15年7月 当社執行役員 企画部長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 総務・企画部所管 総務・企画部長 平成21年3月 当社代表取締役兼専務執行役員 役員室、総務部、人事部所管 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 副社長 社長補佐、管理部門統括(内部統制室、役員室、総務部、経営企画部、人事部、財務部、主計部、情報システム部管掌) 平成23年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 副社長 社長補佐、管理部門統括(内部統制室、役員室、総務部、経営企画部、人事部、財務部、主計部、情報システム部管掌)国内プロジェクト事業部、海外プロジェクト事業部管掌(現)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役兼専務 執行役員	工務本部、第 2事業部、第 4事業部管掌	中 田 正 人	昭和24年1月10日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成12年10月 平成15年10月 平成16年3月 平成18年7月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成23年6月	新潟工事株式会社入社 同社第五事業部水島事業所長 当社第4事業部副事業部長兼総括 部長 当社第3事業部長 当社執行役員 第3事業部長 当社常務執行役員 第3事業部所 管、第3事業部長 当社取締役兼常務執行役員 第4 事業部長 当社代表取締役兼専務執行役員 第1事業本部、第4事業部所管 当社代表取締役兼専務執行役員工 務本部、第4事業部管掌 当社代表取締役兼専務執行役員 工務本部、第2事業部、第4事業部 管掌(現)	(注)2	8
取締役 兼専務執行 役員	営業統括、営 業本部長	曾 田 治 男	昭和22年12月22日生	昭和45年4月 平成元年9月 平成10年9月 平成12年10月 平成14年10月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年6月	株式会社三興製作所入社 同社事業本部第三プラント事業部 営業部長 同社営業本部副本部長兼営業一部 長 当社営業本部副本部長 当社執行役員 営業本部長 当社取締役兼常務執行役員 営業 第2部、営業第3部、営業管理部、 E M統括部所管 当社取締役兼常務執行役員 営業 本部長 当社取締役兼専務執行役員 営業 統括、営業本部長(現)	(注)2	10
取締役 兼常務執行 役員	安全・品質本 部所管	小 宮 良	昭和23年1月22日生	昭和45年4月 平成12年10月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月	新潟工事株式会社入社 当社第2事業部営業部長 当社執行役員 第2事業部長 当社常務執行役員 第2事業部所 管、第2事業部長 当社取締役兼常務執行役員 第2 事業部所管、第2事業部長 当社取締役兼常務執行役員 第2 事業部、第3事業部所管 当社取締役兼常務執行役員 安全 ・品質本部、第3事業部所管 当社取締役兼常務執行役員 安全 ・品質本部所管(現)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役 員	エンジニアリ ング本部所管	寺 田 義 広	昭和23年 6 月 9 日生	昭和46年 4 月 株式会社三興製作所入社 平成 5 年 8 月 同社プラントエンジニアリング一 部 長 平成12年10月 当社エンジニアリング本部設計部 長 平成14年10月 当社エンジニアリング本部副本部 長 平成17年 6 月 当社執行役員 エンジニアリング 本部長 平成19年 6 月 当社取締役兼執行役員 エンジ ニアリング本部長 平成21年 6 月 当社取締役兼常務執行役員 エン ジニアリング本部所管（現）	(注)2	6
取締役 兼常務執行役 員	JXグループ・ TGグループ所 管、第3事業 部所管、第1 事業本部長	大 友 喜 治	昭和29年 6 月25日生	昭和54年 4 月 新潟工事株式会社入社 平成12年10月 当社第 4 事業部兵庫事業所長 平成15年 4 月 当社第 1 事業部根岸事業所長 平成19年 7 月 当社第 1 事業本部副事業本部長兼 根岸事業所長 平成20年 7 月 当社執行役員第 1 事業本部長 平成21年 6 月 当社取締役兼常務執行役員 第 1 事業本部長 平成22年 6 月 当社取締役兼常務執行役員 第 3 事業部所管、第 1 事業本部長 平成23年 6 月 当社取締役兼常務執行役員 JXグ ループ・TGグループ所管、第 3 事 業部所管、第 1 事業本部長（現）	(注)2	7
取締役 兼常務執行役 員	技術本部所管	鳴 瀧 宣 夫	昭和27年11月26日	昭和50年 4 月 日本石油精製株式会社（現 JX日 鉱日石エネルギー株式会社）入社 平成17年 6 月 同社大阪製油所所長 平成18年 6 月 同社執行役員大阪製油所所長 平成20年 4 月 同社執行役員水島製油所所長 平成22年 6 月 当社取締役兼常務執行役員 技術 本部所管（現）	(注)2	5
取締役 兼常 務執行役員	経営企画部、 主計部、情報 システム部所 管、役員室長 兼財務部長	池 田 俊 明	昭和29年7月3日生	昭和52年 4 月 新潟工事株式会社入社 平成19年 7 月 当社経営企画部長 平成21年 6 月 当社執行役員経営企画部長 平成22年 6 月 当社常務執行役員、経営企画部、主 計部、情報システム部所管、財務 部長 平成23年 2 月 当社常務執行役員、経営企画部、主 計部、情報システム部所管、役員室 長兼財務部長 平成23年 6 月 当社取締役兼常務執行役員、経営 企画部、主計部、情報システム部所 管、役員室長兼財務部長（現）	(注)2	5
常勤監査役		大 島 寿 之	昭和22年 8 月27日生	昭和46年 4 月 株式会社日本勧業銀行（旧株式会 社第一勧業銀行）入行 昭和63年11月 同行米州部調査役 平成 2 年12月 同行証券部次長 平成 9 年 5 月 同行検査部検査役 平成13年 5 月 同行人事室付企画調査役 平成13年 6 月 当社顧問 平成13年 6 月 当社取締役 特命事項担当 平成17年 6 月 当社常務取締役兼常務執行役員 法務監査部、経理部所管 平成19年 7 月 当社取締役兼常務執行役員 内部 統制室、財務部、主計部所管 平成21年 6 月 当社常勤監査役（現）	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井手上 信博	昭和27年7月18日生	昭和46年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社三興製作所入社 当社経理部長 当社財務部長 当社内部統制室長 当社常勤監査役(現)	(注)4	5
監査役		津村 和孝	昭和25年11月10日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成12年5月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月	株式会社横浜銀行入行 同行新横浜支店長 同行執行役員鶴見支店長 同行常務執行役員営業本部副本部長 同行取締役兼常務執行役員、本店 営業部長兼横浜南ブロック営業本 部長 同行常勤監査役 当社監査役(現)	(注)3	0
監査役		山田 清貴	昭和31年1月26日	昭和53年4月 平成13年3月 平成14年5月 平成22年3月 平成23年6月	三菱信託銀行株式会社(現 三菱 UFJ信託銀行株式会社)入社 同社上野支店長 同社不動産企画部長 エム・ユー・トラスト総合管理株 式会社常務取締役(現) 当社監査役(現)	(注)4	0
計							100

- (注) 1 監査役津村和孝および山田清貴の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役全員の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役大島寿之氏および津村和孝氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役井手上信博氏および山田清貴氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役会の意思決定の充実、迅速化をさらに強化することを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
大橋 良司	常務執行役員 海外プロジェクト事業部長
中沢 信雄	常務執行役員 技術本部長
宮崎 周一郎	常務執行役員 第4事業部長兼同事業部岩国事業所長
鱈淵 彰	常務執行役員 工務本部長
佐々木 勉	執行役員 国内プロジェクト事業部長
中野 功	執行役員 第3事業部長
久保 修二	執行役員 主計部長
杉井 土郎	執行役員 内部統制室長兼総務部長
山本 光男	執行役員 エンジニアリング本部長
山崎 一男	執行役員 安全・品質本部長
森 清幸	執行役員 第2事業部長兼同事業部川崎事業所長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

基本的な考え方

当社グループは、法令遵守、企業倫理遵守のコンプライアンス経営を推進し、経営の透明性、健全性を確保することが、あらゆる企業活動の基本であると考えております。今後とも体制面の整備・充実を図るとともに、当社グループの役職員一人ひとりが毅然とした姿勢で法令および企業倫理を遵守し、さらに透明性の高い企業を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

- ・取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催することとし、法定事項や経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は監査役設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役4名中社外監査役2名の体制であります。各監査役は監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査を行うほか、会計監査人と連携を密にして、監査を進めております。なお、監査役会は6ヶ月に2回以上開催することとしております。
- ・当社では、社外監査役2名を選任しており、社外監査役2名のうち、1名を独立役員に指定し、その社外監査役は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。当社では社外監査役による監査を通してより客観的かつ、より中立的な見地から経営監視が行われております。
- ・執行役員制を導入し、急速に変化する経済、社会情勢に対応して、業務執行の意思決定の充実と迅速化を図り、毎月1回の執行役員会を開催しております。

ロ 内部統制システム構築についての基本方針

- ・当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」の基本方針として、取締役会において次のとおり決議しております。

1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

経営理念およびコンプライアンスの精神に鑑み、当社グループの役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として倫理行動基準を定めております。また、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の確立と意識の維持向上を図るとともに、コンプライアンスに関する事案の調査、監督指導を行い、委員長は重要な事案について取締役会へ報告し、法令・企業倫理および社内規程等の遵守徹底を推進しております。さらにコンプライアンスに反する行為の未然防止と早期是正を図るため、コンプライアンスに関する報告・相談窓口（コンプライアンス・ホットライン）を設置しております。

内部監査部門では、関連部門と連携のうえ、年度計画に基づく監査を実施し、被監査部門に対し問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行うとともに、監査内容を定期的に代表取締役社長に報告しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。また、取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの早期発見および顕在化の未然防止を目的とするリスク管理規程に基づき、管理の対象とするリスクの類型を認識のうえ、カテゴリーごとの責任部署が統括管理するとともに、重要なリスク情報については取締役会に報告する体制としております。

緊急を要する事態には、危機管理規程に基づき、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化しトップダウンにて対応しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の有効性と効率性を確保するため、中期計画・年度方針等を策定し、それに基づく各事業部門等の具体的な目標を設定し、その目標の妥当性、達成度の評価を定期的に行っているほか、執行役員制度により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するとともに、職制、業務分掌規程・職務権限規程等において役職員の責任権限を明確化することにより、迅速かつ効率的な経営を推進しております。

5) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに共通する倫理行動基準に基づき、グループ各社の役職員に対しても遵法意識の醸成を図り、また、コンプライアンス・ホットラインの適用範囲もグループ全体としております。当社は、子会社に対し経営企画部門による運営管理を通じて情報交換を密接にし、コンプライアンスならびにリスク管理上の課題、問題の把握に努めるとともに、内部監査部門による業務監査を実施しております。

6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会がその職務を補助すべき使用人を代表取締役社長に求めた場合には、必要に応じて監査役の業務補助のための使用人を置くこととしております。

その使用人の異動・人事考課等は、取締役からの独立性を確保するため監査役会の同意を得るものとしております。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

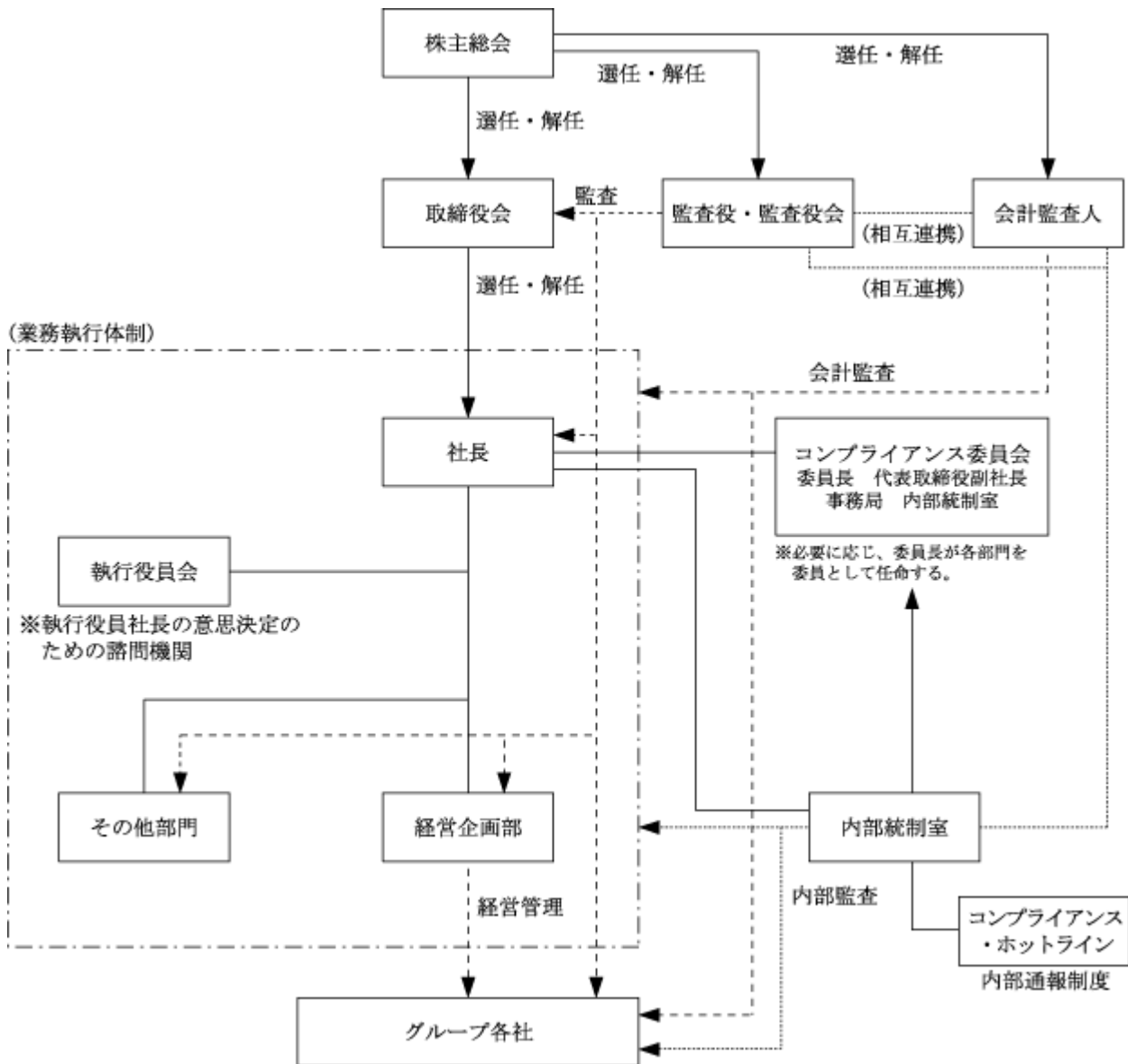
監査役が重要な意思決定プロセスおよび業務執行状況を把握するため、取締役会の他、重要な会議への出席機会を確保するとともに、主要な決裁に関する書面その他業務執行に関する重要文書を閲覧に供します。取締役および従業員は、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告するほか、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告します。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役が監査役と定期的会合をもち、監査役監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図ります。

当社の業務執行および監査に係るコンプライアンス体制図は次のとおりであります。

(コンプライアンス体制図)



内部監査および監査役監査

内部監査については、当社は内部統制室（4名）を設置しており、本社部門および主要事業所等に年に1回程度、業務監査、会計監査を実施するとともに社長特命による特別監査も必要時に行っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査方針・監査計画に基づき取締役会等重要な会議に出席するほか、内部統制室等との連携を取りつつ事業所往査等を実施しております。

社外取締役および社外監査役

- ・当社は、監査役設置会社であり、監査役4名中、社外監査役が2名の体制であります。各監査役は、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて取締役の職務遂行の監査を行っています。社外監査役2名のうち、1名を独立役員に指定し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ・当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、監査役により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。
- ・社外監査役の人的関係等は該当ありません。
- ・当社は、現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

「社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。」

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	281,960	164,550		77,000	40,410	10
監査役 (社外監査役を除く)	34,600	24,000		6,000	4,600	2
社外監査役	12,520	10,920		1,600		2

- (注) 1 上記には、平成22年6月29日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 上記には、当連結会計年度の役員賞与引当金繰入額50,700千円および役員退職慰労引当金繰入額45,010千円が含まれております。
- 3 上記のほか、平成22年6月29日開催の第106回定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し21,900千円の役員退職慰労金を支給しております。なお、この金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102回定時株主総会において年額300,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102回定時株主総会において年額70,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,022,514千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保

有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本石油(株)	1,136,039	535,074	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	444,000	242,424	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	370,000	181,300	〃
武田薬品工業(株)	40,500	166,657	〃
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	141,231	〃
千代田化工建設(株)	150,000	139,200	〃
大阪有機化学工業(株)	208,000	113,360	〃
(株)日阪製作所	104,000	94,328	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	92,500	〃
保土谷化学工業(株)	205,000	74,415	〃
塩野義製薬(株)	41,000	72,898	〃
(株)A D E K A	68,726	64,190	〃
明星工業(株)	188,000	49,444	〃
北越紀州製紙(株)	100,000	46,700	〃
コスモ石油(株)	186,754	42,206	〃
日本精蠟(株)	200,000	39,200	〃
(株)ザ・トーカイ	65,000	33,800	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	1,215,561	680,714	取引関係等の維持・強化
(株)日本触媒	436,000	454,312	"
日本ゼオン(株)	444,000	340,548	"
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	183,833	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,200,000	165,600	"
武田薬品工業(株)	40,500	157,140	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	370,000	142,080	"
千代田化工建設(株)	150,000	114,300	"
(株)日阪製作所	104,000	105,248	"
大阪有機化学工業(株)	208,000	91,520	"
明星工業(株)	188,000	67,868	"
保土谷化学工業(株)	205,000	59,655	"
塩野義製薬(株)	41,000	58,179	"
日本精蠟(株)	200,000	58,000	"
(株)A D E K A	70,828	57,442	"
コスモ石油(株)	192,013	49,731	"
北越紀州製紙(株)	100,000	44,700	"

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

会計監査については、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。なお、当期における監査体制は以下のとおりであり、いずれも監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

業務執行社員：公認会計士 長田清忠

公認会計士 石田健一

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名、その他6名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	44,550		42,000	
連結子会社				
計	44,550		42,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,378,184	12,931,818
受取手形・完成工事未収入金	19,095,880	17,747,798
有価証券	2,199,398	2,999,375
未成工事支出金	2 6,588,731	2 5,719,998
繰延税金資産	579,150	500,793
その他	542,987	245,617
貸倒引当金	2,074	1,350
流動資産合計	38,382,259	40,144,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,332,755	7,389,306
減価償却累計額	3,713,437	3,901,703
建物及び構築物（純額）	3,619,317	3,487,603
機械装置及び運搬具	2,554,703	2,686,139
減価償却累計額	2,133,975	2,197,946
機械装置及び運搬具（純額）	420,727	488,192
工具、器具及び備品	1,117,706	1,109,146
減価償却累計額	982,327	1,013,659
工具、器具及び備品（純額）	135,378	95,486
土地	7,024,862	7,030,151
建設仮勘定	37,417	49,742
有形固定資産合計	11,237,704	11,151,177
無形固定資産		
その他	350,502	308,426
無形固定資産合計	350,502	308,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,950,954	1 3,907,193
前払年金費用	1,782,030	1,610,986
長期前払費用	26,888	21,400
繰延税金資産	61,911	51,457
その他	486,226	847,890
貸倒引当金	83,360	59,100
投資その他の資産合計	5,224,651	6,379,828
固定資産合計	16,812,858	17,839,432
資産合計	55,195,117	57,983,483

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	23,535,694	24,055,257
短期借入金	68,692	45,325
未払法人税等	1,312,262	1,094,027
未成工事受入金	1,487,344	1,886,820
工事損失引当金	2 115,560	2 115,560
完成工事補償引当金	19,500	22,300
賞与引当金	887,738	779,992
役員賞与引当金	81,000	82,600
その他	1,611,823	1,489,121
流動負債合計	29,119,616	29,571,005
固定負債		
繰延税金負債	600,194	699,170
退職給付引当金	40,359	44,802
役員退職慰労引当金	217,939	250,061
その他	150,751	116,014
固定負債合計	1,009,245	1,110,048
負債合計	30,128,861	30,681,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	20,499,282	22,589,901
自己株式	36,621	37,107
株主資本合計	24,906,018	26,996,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,156	204,691
為替換算調整勘定	94	1,236
その他の包括利益累計額合計	64,251	203,455
少数株主持分	95,986	102,824
純資産合計	25,066,256	27,302,430
負債純資産合計	55,195,117	57,983,483

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	87,536,611	79,269,845
完成工事原価	¹ 76,185,465	70,125,310
完成工事総利益	11,351,146	9,144,534
販売費及び一般管理費		
役員報酬	266,543	277,977
従業員給料手当	683,278	717,002
従業員賞与	190,122	182,157
賞与引当金繰入額	128,584	111,750
役員賞与	34,100	33,900
役員賞与引当金繰入額	81,000	82,600
退職給付費用	168,530	157,256
役員退職慰労引当金繰入額	60,111	54,021
法定福利費	187,233	143,794
福利厚生費	90,890	127,558
修繕維持費	174,372	139,479
事務用品費	98,015	68,272
通信交通費	119,583	128,928
動力用水光熱費	11,285	17,790
広告宣伝費	15,595	22,508
貸倒引当金繰入額	104	1,424
貸倒損失	658	-
交際費	68,000	68,752
寄付金	340	51,315
地代家賃	5,592	10,259
減価償却費	182,364	239,775
租税公課	124,982	126,998
保険料	18,221	13,318
支払報酬	169,802	166,928
研究開発費	² 121,400	² 71,679
雑費	363,720	198,903
販売費及び一般管理費合計	3,364,434	3,214,356
営業利益	7,986,711	5,930,178
営業外収益		
受取利息	34,438	28,169
受取配当金	57,164	66,173
受取賃貸料	141,904	159,035
その他	82,725	45,263
営業外収益合計	316,232	298,642
営業外費用		
支払利息	19,196	15,472
賃貸費用	20,675	22,697
売上割引	115,005	103,145
為替差損	-	68,352
その他	34,316	53,870
営業外費用合計	189,194	263,538
経常利益	8,113,749	5,965,282

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 905	3 1,131
貸倒引当金戻入額	-	26,408
賞与引当金戻入額	4,295	-
退職給付引当金戻入額	2,040	-
その他	400	240
特別利益合計	7,640	27,780
特別損失		
固定資産除却損	5 87,284	5 4,688
投資有価証券評価損	17,966	-
ゴルフクラブ入会金評価損	-	18,974
その他	4 15,765	4 484
特別損失合計	121,015	24,147
税金等調整前当期純利益	8,000,374	5,968,915
法人税、住民税及び事業税	2,981,194	2,626,161
法人税等調整額	427,516	87,921
法人税等合計	3,408,711	2,714,082
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,254,832
少数株主利益	25,246	8,434
当期純利益	4,566,416	3,246,397

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,254,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	140,938
為替換算調整勘定	-	1,331
その他の包括利益合計	-	² 139,607
包括利益	-	¹ 3,394,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,385,601
少数株主に係る包括利益	-	8,838

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,754,473	2,754,473
当期末残高	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
前期末残高	1,688,884	1,688,884
当期末残高	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
前期末残高	17,088,659	20,499,282
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,793	1,155,778
当期純利益	4,566,416	3,246,397
当期変動額合計	3,410,622	2,090,619
当期末残高	20,499,282	22,589,901
自己株式		
前期末残高	36,144	36,621
当期変動額		
自己株式の取得	476	486
当期変動額合計	476	486
当期末残高	36,621	37,107
株主資本合計		
前期末残高	21,495,872	24,906,018
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,793	1,155,778
当期純利益	4,566,416	3,246,397
自己株式の取得	476	486
当期変動額合計	3,410,146	2,090,132
当期末残高	24,906,018	26,996,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	259,309	64,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,466	140,534
当期変動額合計	323,466	140,534
当期末残高	64,156	204,691
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,628	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,534	1,331
当期変動額合計	15,534	1,331
当期末残高	94	1,236
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	243,680	64,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,932	139,203
当期変動額合計	307,932	139,203
当期末残高	64,251	203,455

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	71,133	95,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,852	6,838
当期変動額合計	24,852	6,838
当期末残高	95,986	102,824
純資産合計		
前期末残高	21,323,324	25,066,256
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,793	1,155,778
当期純利益	4,566,416	3,246,397
自己株式の取得	476	486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332,784	146,042
当期変動額合計	3,742,931	2,236,174
当期末残高	25,066,256	27,302,430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,000,374	5,968,915
減価償却費	418,621	479,631
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,864	24,984
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	35,900	2,800
工事損失引当金の増減額（ は減少）	115,560	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	234,604	107,745
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,600	1,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	695,300	175,486
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,276	32,121
受取利息及び受取配当金	91,602	94,343
支払利息及び手形売却損	19,502	15,472
複合金融商品償還損益（ は益）	11,479	-
複合金融商品評価損益（ は益）	19,700	10,430
為替差損益（ は益）	-	43,037
固定資産売却損益（ は益）	7,484	647
投資有価証券評価損益（ は益）	17,966	-
ゴルフ会員権評価損益（ は益）	4,345	18,974
固定資産除却損	87,284	4,688
売上債権の増減額（ は増加）	5,561,237	1,348,081
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,654,010	868,732
仕入債務の増減額（ は減少）	7,251,006	519,562
未成工事受入金の増減額（ は減少）	952,401	399,476
未払消費税等の増減額（ は減少）	796,943	154,826
その他	381,440	174,463
小計	6,768,869	9,990,579
利息及び配当金の受取額	91,602	94,343
利息の支払額	19,280	15,472
法人税等の支払額	3,073,548	2,842,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,767,642	7,227,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	793,999	480,644
有形固定資産の除却による支出	81,874	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	21,720	1,971
投資有価証券の取得による支出	320,113	519,466
投資有価証券の売却による収入	562	0
貸付けによる支出	30,200	500,200
貸付金の回収による収入	200	27,900
子会社株式の取得による支出	100,000	206,400
その他	42,246	27,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,145,951	1,649,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	209,275	23,366
長期借入金の返済による支出	272,000	-
自己株式の取得による支出	476	486
配当金の支払額	1,152,654	1,153,830
少数株主への配当金の支払額	200	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,634,606	1,179,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,534	44,368
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	971,550	4,353,610
現金及び現金同等物の期首残高	10,606,032	11,577,583

現金及び現金同等物の期末残高	11,577,583	15,931,193
----------------	------------	------------

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 連結子会社の名称 エヌ・エス・エンジニアリング(株) 新興総合サービス(株) 新興動機械サービス(株) PT.SHINKO PLANTECH(旧商号P.T. SANKO ENGINEERING INDONESIA) 無錫興高工程技術有限公司</p> <p>非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 池田機工(株)</p> <p>連結範囲から除いた理由 非連結子会社池田機工(株)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社数 5社 連結子会社の名称 エヌ・エス・エンジニアリング(株) 新興総合サービス(株) 新興動機械サービス(株) PT.SHINKO PLANTECH 無錫興高工程技術有限公司</p> <p>非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 池田機工(株)、東海工機(株)</p> <p>連結範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 池田機工(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社池田機工(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 池田機工(株)、東海工機(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)および新興動機械サービス(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2)デリバティブ取引 時価法</p> <p>3)たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2)デリバティブ取引 同左</p> <p>3)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く。)については定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>2)無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引会計基準の改正適用後の所有権移転外ファイナンス・リース取引はないため、記載すべき事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1)貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>3)完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>4)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>5)役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>2)無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1)貸倒引当金 同左</p> <p>2)工事損失引当金 同左</p> <p>3)完成工事補償引当金 同左</p> <p>4)賞与引当金 同左</p> <p>5)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>6)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員および執行役員(取締役である執行役員を除く。)の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>7)役員退職慰労引当金 役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員および執行役員(取締役である執行役員を除く。)の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年12月1日より退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から規約型企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行しております。 また、退職給付額の算定基礎の改訂により過去勤務債務391,234千円が発生しております。</p> <p>7)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん勘定がないため、記載すべき事項はありません。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型請負工事(工期18ヶ月以上かつ10億円以上)については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、完成工事高は1,050,607千円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,796千円増加しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1)前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の仕入割引は、当連結会計年度から営業外収益総額の10分の1以下となったため、営業外収益のその他に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益のその他に含まれる仕入割引は23,170千円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度まで営業外費用のその他に含めていた賃貸費用は、当連結会計年度から営業外費用総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用のその他に含まれる賃貸費用は23,848千円であります。</p> <p>(3)前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の為替差損は、当連結会計年度から営業外費用総額の10分の1以下となったため、営業外費用のその他に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度の営業外費用のその他に含まれる為替差損は9,581千円であります。</p> <p>(4)前連結会計年度まで特別利益のその他に含めていた固定資産売却益は、当連結会計年度から特別利益総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の特別利益のその他に含まれる固定資産売却益は890千円であります。</p> <p>(5)前連結会計年度まで特別利益のその他に含めていた退職給付引当金戻入額は、当連結会計年度から特別利益総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の特別利益のその他に含まれる退職給付引当金戻入額は110千円であります。</p> <p>(6)前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益の役員賞与引当金戻入額は、特別利益総額の10分の1以下となったため、特別利益のその他に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度の特別利益のその他に含まれる役員賞与引当金戻入額は400千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1)前連結会計年度まで営業外費用のその他に含めていた為替差損は、当連結会計年度から営業外費用総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用のその他に含まれる為替差損は9,581千円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益の退職給付引当金戻入額は、当連結会計年度から特別利益総額の10分の1以下となったため、特別利益のその他に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度の特別利益のその他に含まれる退職給付引当金戻入額は240千円であります。</p> <p>(3)前連結会計年度まで特別損失のその他に含めていたゴルフクラブ入会金評価損は、当連結会計年度から特別損失総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の特別損失のその他に含まれるゴルフクラブ入会金評価損は4,345千円であります。</p> <p>(4)当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は110,116千円であります。</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅融資借入金3,473千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	100,000千円	総貸付極度額	4,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	4,000,000千円	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">306,400千円</td> </tr> </table> <p>2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は115,560千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	306,400千円	総貸付極度額	4,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	4,000,000千円
投資有価証券(株式)	100,000千円																
総貸付極度額	4,000,000千円																
借入実行残高	千円																
差引額	4,000,000千円																
投資有価証券(株式)	306,400千円																
総貸付極度額	4,000,000千円																
借入実行残高	千円																
差引額	4,000,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">115,560千円</div>	1
2 一般管理費に含まれる研究開発費は121,400千円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は71,679千円です。
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 905千円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7千円 機械装置及び運搬具 1,124千円 計 1,131千円
4 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,714千円 機械装置及び運搬具 481千円 工具、器具及び備品 45千円 土地 4,147千円 計 8,389千円	4 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 309千円 工具、器具及び備品 175千円 計 484千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 83,362千円 機械装置及び運搬具 2,289千円 工具、器具及び備品 1,632千円 計 87,284千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 452千円 機械装置及び運搬具 1,857千円 工具、器具及び備品 210千円 その他(無形固定資産) 2,168千円 計 4,688千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,874,348千円
少数株主に係る包括利益	25,052千円
計	4,899,401千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	323,272千円
為替換算調整勘定	15,534千円
計	307,738千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,141	600		79,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,155,793	25	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,155,778	25	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,741	641		80,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 641株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,155,778	25	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,155,762	25	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,378,184千円 有価証券勘定 2,199,398千円 現金及び現金同等物 11,577,583千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,931,818千円 有価証券勘定 2,999,375千円 現金及び現金同等物 15,931,193千円

(リース取引関係)

借手側

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	7,482	202,346	226,471	436,299	取得価額 相当額	7,482	129,637	193,214	330,333
減価償却 累計額 相当額	5,398	149,340	160,499	315,238	減価償却 累計額 相当額	6,777	103,043	161,394	271,214
期末残高 相当額	2,083	53,005	65,971	121,060	期末残高 相当額	704	26,594	31,820	59,118
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形、無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。					同左				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		61,942千円			1年以内		40,985千円	
	1年超		59,118千円			1年超		18,133千円	
	合計		121,060千円			合計		59,118千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形、無形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。					同左				
支払リース料および減価償却費相当額					支払リース料および減価償却費相当額				
	支払リース料		85,207千円			支払リース料		61,942千円	
	減価償却費相当額		85,207千円			減価償却費相当額		61,942千円	
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、ごく期間の短い金融商品でありその信用リスクは僅少なものとなっておりますが、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,378,184	9,378,184	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	19,095,880	19,095,880	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,000	407,504	7,504
その他有価証券	4,601,627	4,601,627	
資産計	33,475,691	33,483,196	7,504
(1) 支払手形・工事未払金	23,535,694	23,535,694	
(2) 短期借入金	68,692	68,692	
負債計	23,604,387	23,604,387	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48,725
関係会社株式	100,000
計	148,725

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	9,358,494			
受取手形及び完成工事未収入金	19,095,880			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(私募債)			400,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(私募債)	2,199,398	86,130		73,613
合計	30,653,773	86,130	400,000	73,613

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、ごく期間の短い金融商品でありその信用リスクは僅少なものとなっておりますが、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,931,818	12,931,818	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	17,747,798	17,747,798	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,000	405,929	5,929
その他有価証券	6,151,443	6,151,443	
資産計	37,231,060	37,236,989	5,929
(1) 支払手形・工事未払金	24,055,257	24,055,257	
(2) 短期借入金	45,325	45,325	
負債計	24,100,582	24,100,582	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48,725
関係会社株式	306,400
計	355,125

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	12,908,661			
受取手形・完成工事未収入金	17,747,798			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(私募債)			400,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(私募債)	3,075,075			88,310
合計	33,731,535		400,000	88,310

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	400,000	407,504	7,504
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	400,000	407,504	7,504

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,310,487	1,005,634	304,853
債券			
その他			
小計	1,310,487	1,005,634	304,853
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	931,997	1,127,518	195,520
債券	159,743	167,613	7,870
その他	2,199,398	2,199,398	
小計	3,291,139	3,494,530	203,391
合計	4,601,627	4,500,165	101,462

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	400,000	405,929	5,929
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	400,000	405,929	5,929

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,621,380	1,158,410	462,970
債券	88,310	81,483	6,826
その他			
小計	1,709,690	1,239,894	469,796
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,366,677	1,494,208	127,530
債券	75,700	75,700	
その他	2,999,375	2,999,375	
小計	4,441,752	4,569,283	127,530
合計	6,151,443	5,809,177	342,265

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品(契約額 100,000千円)は、複合金融商品全体を時価評価(時価 86,130千円、当期評価益計上額 19,700千円)し、「注記事項(有価証券関係)1 その他有価証券で時価のあるもの」の債券に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品(契約額 100,000千円)は、複合金融商品全体を時価評価(時価 75,700千円、当期評価損計上額 10,430千円)し、「注記事項(有価証券関係)1 その他有価証券で時価のあるもの」の債券に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,980,412千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産（退職給付信託を含む）</td> <td style="text-align: right;">6,106,753千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">1,873,659千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,709,342千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">905,986千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">1,741,670千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,782,030千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ ト）</td> <td style="text-align: right;">40,359千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">346,195千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">170,414千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">62,914千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">284,581千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">515,602千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">1,253,880千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 期首割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期末割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	7,980,412千円	ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	6,106,753千円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	1,873,659千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,709,342千円	ホ 未認識数理計算上の差異	905,986千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	1,741,670千円	ト 前払年金費用	1,782,030千円	チ 退職給付引当金（ヘ ト）	40,359千円	イ 勤務費用	346,195千円	ロ 利息費用	170,414千円	ハ 期待運用収益	62,914千円	ニ 数理計算上の差異の処理額	284,581千円	ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円	ヘ 臨時に支払った割増退職金等	千円	ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,253,880千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 期首割引率	2.0%	ロ 期末割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理することとしております。）		ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社は、平成22年12月1日より退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から規約型企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,181,071千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,134,349千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">2,046,722千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,193,739千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">365,151千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,054,014千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">1,566,184千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,610,986千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金（ト チ）</td> <td style="text-align: right;">44,802千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">345,691千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">161,094千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">86,482千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">26,082千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">169,079千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">515,602千円</td> </tr> <tr> <td>ト 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）</td> <td style="text-align: right;">1,131,068千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 期首割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期末割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	8,181,071千円	ロ 年金資産	6,134,349千円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	2,046,722千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,193,739千円	ホ 未認識過去勤務債務	365,151千円	ヘ 未認識数理計算上の差異	1,054,014千円	ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,566,184千円	チ 前払年金費用	1,610,986千円	リ 退職給付引当金（ト チ）	44,802千円	イ 勤務費用	345,691千円	ロ 利息費用	161,094千円	ハ 期待運用収益	86,482千円	ニ 過去勤務債務の処理額	26,082千円	ホ 数理計算上の差異の処理額	169,079千円	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円	ト 臨時に支払った割増退職金等	千円	チ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	1,131,068千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 期首割引率	2.0%	ロ 期末割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	5年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）		ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理することとしております。）		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	7,980,412千円																																																																																																
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	6,106,753千円																																																																																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	1,873,659千円																																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,709,342千円																																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	905,986千円																																																																																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	1,741,670千円																																																																																																
ト 前払年金費用	1,782,030千円																																																																																																
チ 退職給付引当金（ヘ ト）	40,359千円																																																																																																
イ 勤務費用	346,195千円																																																																																																
ロ 利息費用	170,414千円																																																																																																
ハ 期待運用収益	62,914千円																																																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理額	284,581千円																																																																																																
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円																																																																																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	千円																																																																																																
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,253,880千円																																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
ロ 期首割引率	2.0%																																																																																																
ロ 期末割引率	2.0%																																																																																																
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																																
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理することとしております。）																																																																																																	
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																
イ 退職給付債務	8,181,071千円																																																																																																
ロ 年金資産	6,134,349千円																																																																																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	2,046,722千円																																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,193,739千円																																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務	365,151千円																																																																																																
ヘ 未認識数理計算上の差異	1,054,014千円																																																																																																
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,566,184千円																																																																																																
チ 前払年金費用	1,610,986千円																																																																																																
リ 退職給付引当金（ト チ）	44,802千円																																																																																																
イ 勤務費用	345,691千円																																																																																																
ロ 利息費用	161,094千円																																																																																																
ハ 期待運用収益	86,482千円																																																																																																
ニ 過去勤務債務の処理額	26,082千円																																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理額	169,079千円																																																																																																
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円																																																																																																
ト 臨時に支払った割増退職金等	千円																																																																																																
チ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	1,131,068千円																																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
ロ 期首割引率	2.0%																																																																																																
ロ 期末割引率	2.0%																																																																																																
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																																
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）																																																																																																	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																																
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理することとしております。）																																																																																																	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																

[次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,844千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">121,562千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,820千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,200千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">46,917千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">360,595千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,301千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,712千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">104,172千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">51,177千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">922,278千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">828,558千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">601,704千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">145,003千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,662千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">787,690千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">40,867千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">579,150千円</td></tr> <tr><td>固定資産 "</td><td style="text-align: right;">61,911千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 "</td><td style="text-align: right;">600,194千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	33,844千円	減損損失累計額	121,562千円	投資有価証券評価損	38,820千円	ゴルフ会員権評価損	13,200千円	工事損失引当金	46,917千円	賞与引当金	360,595千円	退職給付引当金	16,301千円	役員退職慰労引当金	88,712千円	未払事業税	104,172千円	未払社会保険料	51,177千円	その他	46,974千円	繰延税金資産小計	922,278千円	評価性引当額	93,720千円	繰延税金資産合計	828,558千円	前払年金費用	601,704千円	買換資産圧縮積立金	145,003千円	その他有価証券評価差額金	36,662千円	その他	4,320千円	繰延税金負債合計	787,690千円	繰延税金資産の純額	40,867千円	流動資産 繰延税金資産	579,150千円	固定資産 "	61,911千円	流動負債 繰延税金負債	千円	固定負債 "	600,194千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,039千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">121,562千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">30,068千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,055千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,905千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">46,917千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">316,847千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,879千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,785千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">84,949千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">45,702千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">914,000千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">117,433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">796,567千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">654,060千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">139,855千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">136,528千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">943,486千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">146,918千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">500,793千円</td></tr> <tr><td>固定資産 "</td><td style="text-align: right;">51,457千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 "</td><td style="text-align: right;">699,170千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	48,039千円	減損損失累計額	121,562千円	ソフトウェア	30,068千円	投資有価証券評価損	43,055千円	ゴルフ会員権評価損	20,905千円	工事損失引当金	46,917千円	賞与引当金	316,847千円	退職給付引当金	17,879千円	役員退職慰労引当金	101,785千円	未払事業税	84,949千円	未払社会保険料	45,702千円	その他	36,289千円	繰延税金資産小計	914,000千円	評価性引当額	117,433千円	繰延税金資産合計	796,567千円	前払年金費用	654,060千円	買換資産圧縮積立金	139,855千円	その他有価証券評価差額金	136,528千円	その他	13,041千円	繰延税金負債合計	943,486千円	繰延税金負債の純額	146,918千円	流動資産 繰延税金資産	500,793千円	固定資産 "	51,457千円	流動負債 繰延税金負債	千円	固定負債 "	699,170千円
貸倒引当金	33,844千円																																																																																																		
減損損失累計額	121,562千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	38,820千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	13,200千円																																																																																																		
工事損失引当金	46,917千円																																																																																																		
賞与引当金	360,595千円																																																																																																		
退職給付引当金	16,301千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	88,712千円																																																																																																		
未払事業税	104,172千円																																																																																																		
未払社会保険料	51,177千円																																																																																																		
その他	46,974千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	922,278千円																																																																																																		
評価性引当額	93,720千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	828,558千円																																																																																																		
前払年金費用	601,704千円																																																																																																		
買換資産圧縮積立金	145,003千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	36,662千円																																																																																																		
その他	4,320千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	787,690千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	40,867千円																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	579,150千円																																																																																																		
固定資産 "	61,911千円																																																																																																		
流動負債 繰延税金負債	千円																																																																																																		
固定負債 "	600,194千円																																																																																																		
貸倒引当金	48,039千円																																																																																																		
減損損失累計額	121,562千円																																																																																																		
ソフトウェア	30,068千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	43,055千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	20,905千円																																																																																																		
工事損失引当金	46,917千円																																																																																																		
賞与引当金	316,847千円																																																																																																		
退職給付引当金	17,879千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	101,785千円																																																																																																		
未払事業税	84,949千円																																																																																																		
未払社会保険料	45,702千円																																																																																																		
その他	36,289千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	914,000千円																																																																																																		
評価性引当額	117,433千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	796,567千円																																																																																																		
前払年金費用	654,060千円																																																																																																		
買換資産圧縮積立金	139,855千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	136,528千円																																																																																																		
その他	13,041千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	943,486千円																																																																																																		
繰延税金負債の純額	146,918千円																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	500,793千円																																																																																																		
固定資産 "	51,457千円																																																																																																		
流動負債 繰延税金負債	千円																																																																																																		
固定負債 "	699,170千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>損金に算入した外国税額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他永久差異</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増減</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">45.5</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	0.5	損金に算入した外国税額	0.5	その他永久差異	0.8	評価性引当額の純増減	0.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.5																																																																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																		
住民税均等割等	0.5																																																																																																		
損金に算入した外国税額	0.5																																																																																																		
その他永久差異	0.8																																																																																																		
評価性引当額の純増減	0.3																																																																																																		
その他	0.7																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.5																																																																																																		

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は115,211千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,129,361	3,189	3,132,550	2,216,593

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 増加は、不動産の改修 25,270千円
 減少は、減価償却費 22,080千円
 3 時価の算定方法
 主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は131,576千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,132,550	159,394	3,291,944	2,411,938

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 増加は、事業用不動産からの振替 161,198千円
 減少は、減価償却費 31,063千円
 3 時価の算定方法
 主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を主事業内容としており、当該業務以外では売上高基準、営業損益基準および資産基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高および資産の合計に占めるそれぞれの本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には当社のビル管理・保守営繕が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	18,857,774	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	11,819,097	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社	新日本石油精製(株)	東京都港区	5,000,000	石油製品及び石油化学製品の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	18,266,660	完成工事未収入金	2,932,944
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社	(株)N I P P O	東京都中央区	15,324,000	工事の請負及び工事材料の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	1,347,853	完成工事未収入金	715,163

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社	J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー(株)	東京都千代田区	139,400,000	石油製品及び石油化学製品の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	18,857,774	完成工事未収入金 未成工事受入金	2,965,175 781,105

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	540円12銭	1株当たり純資産額	588円35銭
1株当たり当期純利益	98円77銭	1株当たり当期純利益	70円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)</p>	
<p>1 1株当たり純資産額</p>		<p>1 1株当たり純資産額</p>	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	25,066,256千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	27,302,430千円
普通株式に係る純資産額	24,970,269千円	普通株式に係る純資産額	27,199,605千円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	95,986千円	少数株主持分	102,824千円
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	79,741株	普通株式の自己株式数	80,382株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	46,231,151株	普通株式の数	46,230,510株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	4,566,416千円	連結損益計算書上の当期純利益	3,246,397千円
普通株式に係る当期純利益	4,566,416千円	普通株式に係る当期純利益	3,246,397千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,231,330株	普通株式の期中平均株式数	46,230,812株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,692	45,325	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 従業員預り金	485,810	499,328	2.0	
合計	554,502	544,653		

(注)「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における当該四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	10,694,664	31,126,674	11,729,339	25,719,166
税金等調整前 四半期純利益(千円)	608,710	2,900,120	785,293	1,674,791
四半期純利益(千円)	292,699	1,661,935	214,046	1,077,716
1株当たり 四半期純利益(円)	6.33	35.95	4.63	23.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,852,383	12,261,460
受取手形	1,759,610	474,062
完成工事未収入金	16,983,084	16,819,928
有価証券	2,199,398	2,999,375
未成工事支出金	2 6,540,750	2 5,672,033
繰延税金資産	540,526	472,392
その他	639,769	351,093
流動資産合計	37,515,524	39,050,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,401,057	6,456,368
減価償却累計額	3,198,084	3,355,606
建物（純額）	3,202,973	3,100,761
構築物	485,160	486,400
減価償却累計額	370,546	389,945
構築物（純額）	114,613	96,455
機械及び装置	2,119,379	2,234,326
減価償却累計額	1,778,532	1,827,475
機械及び装置（純額）	340,846	406,850
車両運搬具	334,433	325,092
減価償却累計額	288,422	293,714
車両運搬具（純額）	46,011	31,377
工具、器具及び備品	1,111,087	1,098,481
減価償却累計額	977,465	1,008,695
工具、器具及び備品（純額）	133,621	89,785
土地	6,968,178	6,973,467
建設仮勘定	37,417	49,742
有形固定資産合計	10,843,662	10,748,440
無形固定資産		
その他	347,156	305,170
無形固定資産合計	347,156	305,170
投資その他の資産		
投資有価証券	2,840,099	3,586,524
関係会社株式	382,592	588,992
長期貸付金	21,600	13,900
関係会社長期貸付金	59,400	652,820
前払年金費用	1,782,030	1,610,986
長期前払費用	26,524	21,078
その他	579,642	516,510
貸倒引当金	189,565	216,400
投資その他の資産合計	5,502,324	6,774,411
固定資産合計	16,693,143	17,828,023
資産合計	54,208,667	56,878,370

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,086,945	6,306,612
工事未払金	17,652,918	17,794,897
未払費用	615,297	543,024
未払法人税等	1,221,447	1,074,996
未成工事受入金	1,487,344	1,865,610
工事損失引当金	² 115,560	² 115,560
完成工事補償引当金	19,500	22,300
賞与引当金	830,018	723,269
役員賞与引当金	51,000	50,700
その他	811,928	797,582
流動負債合計	28,891,959	29,294,553
固定負債		
繰延税金負債	600,194	699,170
役員退職慰労引当金	141,725	163,154
その他	109,938	112,482
固定負債合計	851,857	974,806
負債合計	29,743,817	30,269,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金	316,860	316,860
資本剰余金合計	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金	408,352	408,352
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	212,147	204,616
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	18,876,026	20,889,283
利益剰余金合計	19,996,526	22,002,252
自己株式	36,621	37,107
株主資本合計	24,403,262	26,408,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,587	200,507
評価・換算差額等合計	61,587	200,507
純資産合計	24,464,849	26,609,010
負債純資産合計	54,208,667	56,878,370

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	85,345,328	77,060,342
完成工事原価	¹ 74,557,148	68,402,534
完成工事総利益	10,788,180	8,657,808
販売費及び一般管理費		
役員報酬	201,000	199,470
従業員給料手当	643,727	655,437
従業員賞与	178,079	166,798
賞与引当金繰入額	128,149	111,331
役員賞与	34,100	33,900
役員賞与引当金繰入額	51,000	50,700
退職給付費用	166,195	155,912
役員退職慰労引当金繰入額	48,441	43,328
法定福利費	174,490	128,381
福利厚生費	84,802	121,805
修繕維持費	173,748	139,058
事務用品費	95,653	64,620
通信交通費	110,538	118,249
動力用水光熱費	10,691	14,646
広告宣伝費	15,383	22,296
交際費	60,557	61,782
寄付金	160	50,100
地代家賃	3,325	3,625
減価償却費	180,252	233,809
租税公課	122,829	124,573
保険料	11,748	4,386
支払報酬	164,328	145,898
研究開発費	³ 121,400	³ 71,679
雑費	358,494	181,487
販売費及び一般管理費合計	3,139,098	2,903,278
営業利益	7,649,081	5,754,529
営業外収益		
受取利息	5,574	² 7,233
有価証券利息	31,298	21,769
受取配当金	62,934	² 79,028
受取賃貸料	158,019	² 175,149
その他	79,906	42,190
営業外収益合計	337,733	325,370
営業外費用		
支払利息	16,514	14,555
売上割引	113,788	102,546
為替差損	31,921	69,157
その他	45,104	76,513
営業外費用合計	207,327	262,773
経常利益	7,779,486	5,817,127

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 905	4 804
その他	0	-
特別利益合計	905	804
特別損失		
固定資産除却損	6 87,198	6 4,659
貸倒引当金繰入額	22,175	26,835
投資有価証券評価損	17,966	-
ゴルフクラブ入会金評価損	-	18,674
その他	5 11,389	5 484
特別損失合計	138,729	50,653
税引前当期純利益	7,641,663	5,767,277
法人税、住民税及び事業税	2,819,458	2,537,131
法人税等調整額	437,681	68,640
法人税等合計	3,257,139	2,605,772
当期純利益	4,384,523	3,161,505

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,109,211	12.2	5,708,891	8.3
労務費		5,728,452	7.7	5,756,989	8.4
外注費		51,279,916	68.8	49,375,332	72.2
経費 (うち人件費)		8,439,566 (2,103,701)	11.3	7,561,320 (2,041,998)	11.1
合計		74,557,148	100.0	68,402,534	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,754,473	2,754,473
当期末残高	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,372,023	1,372,023
当期末残高	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金		
前期末残高	316,860	316,860
当期末残高	316,860	316,860
資本剰余金合計		
前期末残高	1,688,884	1,688,884
当期末残高	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	408,352	408,352
当期末残高	408,352	408,352
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	219,401	212,147
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	7,254	7,530
当期変動額合計	7,254	7,530
当期末残高	212,147	204,616
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,640,041	18,876,026
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,793	1,155,778
当期純利益	4,384,523	3,161,505
買換資産圧縮積立金の取崩	7,254	7,530
当期変動額合計	3,235,984	2,013,257
当期末残高	18,876,026	20,889,283
利益剰余金合計		
前期末残高	16,767,795	19,996,526
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,793	1,155,778
当期純利益	4,384,523	3,161,505
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,228,730	2,005,726
当期末残高	19,996,526	22,002,252

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	36,144	36,621
当期変動額		
自己株式の取得	476	486
当期変動額合計	476	486
当期末残高	36,621	37,107
株主資本合計		
前期末残高	21,175,008	24,403,262
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,793	1,155,778
当期純利益	4,384,523	3,161,505
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	476	486
当期変動額合計	3,228,253	2,005,240
当期末残高	24,403,262	26,408,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	262,654	61,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324,242	138,920
当期変動額合計	324,242	138,920
当期末残高	61,587	200,507
評価・換算差額等合計		
前期末残高	262,654	61,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324,242	138,920
当期変動額合計	324,242	138,920
当期末残高	61,587	200,507
純資産合計		
前期末残高	20,912,354	24,464,849
当期変動額		
剰余金の配当	1,155,793	1,155,778
当期純利益	4,384,523	3,161,505
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	476	486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324,242	138,920
当期変動額合計	3,552,495	2,144,160
当期末残高	24,464,849	26,609,010

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。) 定額法 建物以外 定率法 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引会計基準の改正適用後の所有権移転外ファイナンス・リース取引はないため、記載すべき事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき、一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用) 従業員および執行役員(取締役である執行役員を除く。)の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用) 従業員および執行役員(取締役である執行役員を除く。)の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年12月1日より退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から規約型企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>また、退職給付額の算定基礎の改訂により過去勤務債務391,234千円が発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見 積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準	当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型請負工事(工期18ヶ月以上かつ10億円以上)については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、完成工事高は1,050,607千円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,796千円増加しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)前期まで営業外費用のその他に含めていた為替差損は、当期から営業外費用総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前期の営業外費用のその他に含まれる為替差損は14,200千円であります。</p> <p>(2)前期まで特別利益のその他に含めていた固定資産売却益は、当期から特別利益総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前期の特別利益のその他に含まれる固定資産売却益は890千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)前期まで特別損失のその他に含めていたゴルフクラブ入会金評価損は、当期から特別損失総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前期の特別損失のその他に含まれるゴルフクラブ入会金評価損は3,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅融資借入金の 債務保証 3,473千円</p> <p>2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は110,116千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	総貸付極度額	4,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	4,000,000千円	<p>1</p> <p>2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は115,560千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	総貸付極度額	4,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	4,000,000千円
総貸付極度額	4,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	4,000,000千円												
総貸付極度額	4,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	4,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 115,560千円	1
2	2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 4,966千円 受取配当金 13,200千円 受取賃貸料 16,114千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、121,400千円です。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、71,679千円です。
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 905千円	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 7千円 機械装置 788千円 車両運搬具 8千円 計 804千円
5 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,714千円 機械装置 443千円 車両運搬具 78千円 工具、器具及び備品 6千円 土地 4,147千円 計 8,389千円	5 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 287千円 車両運搬具 21千円 工具、器具及び備品 175千円 計 484千円
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 82,505千円 構築物 857千円 機械装置 1,998千円 車両運搬具 294千円 工具、器具及び備品 1,542千円 計 87,198千円	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 452千円 機械装置 1,515千円 車両運搬具 337千円 工具、器具及び備品 185千円 その他(無形固定資産) 2,168千円 計 4,659千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,141	600		79,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,741	641		80,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 641株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">202,346</td> <td style="text-align: right;">226,471</td> <td style="text-align: right;">428,817</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">149,340</td> <td style="text-align: right;">160,499</td> <td style="text-align: right;">309,839</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">53,005</td> <td style="text-align: right;">65,971</td> <td style="text-align: right;">118,977</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	202,346	226,471	428,817	減価償却 累計額相当額	149,340	160,499	309,839	期末残高 相当額	53,005	65,971	118,977	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">129,637</td> <td style="text-align: right;">193,214</td> <td style="text-align: right;">322,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">103,043</td> <td style="text-align: right;">161,394</td> <td style="text-align: right;">264,437</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">26,594</td> <td style="text-align: right;">31,820</td> <td style="text-align: right;">58,414</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	129,637	193,214	322,851	減価償却 累計額相当額	103,043	161,394	264,437	期末残高 相当額	26,594	31,820	58,414
	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	202,346	226,471	428,817																														
減価償却 累計額相当額	149,340	160,499	309,839																														
期末残高 相当額	53,005	65,971	118,977																														
	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	129,637	193,214	322,851																														
減価償却 累計額相当額	103,043	161,394	264,437																														
期末残高 相当額	26,594	31,820	58,414																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形、無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	同左																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,977千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	60,563千円	1年超	58,414千円	合計	118,977千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,414千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	40,281千円	1年超	18,133千円	合計	58,414千円																		
1年以内	60,563千円																																
1年超	58,414千円																																
合計	118,977千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	40,281千円																																
1年超	18,133千円																																
合計	58,414千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形、無形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。	同左																																
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料および減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,828千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,828千円	減価償却費相当額	83,828千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,563千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,563千円	減価償却費相当額	60,563千円																								
支払リース料	83,828千円																																
減価償却費相当額	83,828千円																																
支払リース料	60,563千円																																
減価償却費相当額	60,563千円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

重要性が乏しいため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

重要性が乏しいため、記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,844千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">121,562千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,648千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">46,917千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">336,987千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,540千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95,816千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">48,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">819,520千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">725,799千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">601,704千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">145,003千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,439千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">785,467千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">59,668千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	33,844千円	減損損失累計額	121,562千円	投資有価証券評価損	38,648千円	工事損失引当金	46,917千円	賞与引当金	336,987千円	役員退職慰労引当金	57,540千円	未払事業税	95,816千円	未払社会保険料	48,013千円	その他	40,190千円	繰延税金資産小計	819,520千円	評価性引当額	93,720千円	繰延税金資産合計	725,799千円	前払年金費用	601,704千円	買換資産圧縮積立金	145,003千円	その他有価証券評価差額金	34,439千円	その他	4,320千円	繰延税金負債合計	785,467千円	繰延税金負債の純額	59,668千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,039千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">121,562千円</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">30,068千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,883千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">46,917千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">293,647千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,240千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83,636千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">42,532千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">818,017千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">104,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">713,089千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">654,060千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">139,855千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">132,908千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">939,866千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">226,777千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	48,039千円	減損損失累計額	121,562千円	ソフトウェア	30,068千円	投資有価証券評価損	42,883千円	工事損失引当金	46,917千円	賞与引当金	293,647千円	役員退職慰労引当金	66,240千円	未払事業税	83,636千円	未払社会保険料	42,532千円	その他	42,489千円	繰延税金資産小計	818,017千円	評価性引当額	104,927千円	繰延税金資産合計	713,089千円	前払年金費用	654,060千円	買換資産圧縮積立金	139,855千円	その他有価証券評価差額金	132,908千円	その他	13,041千円	繰延税金負債合計	939,866千円	繰延税金負債の純額	226,777千円
貸倒引当金	33,844千円																																																																										
減損損失累計額	121,562千円																																																																										
投資有価証券評価損	38,648千円																																																																										
工事損失引当金	46,917千円																																																																										
賞与引当金	336,987千円																																																																										
役員退職慰労引当金	57,540千円																																																																										
未払事業税	95,816千円																																																																										
未払社会保険料	48,013千円																																																																										
その他	40,190千円																																																																										
繰延税金資産小計	819,520千円																																																																										
評価性引当額	93,720千円																																																																										
繰延税金資産合計	725,799千円																																																																										
前払年金費用	601,704千円																																																																										
買換資産圧縮積立金	145,003千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	34,439千円																																																																										
その他	4,320千円																																																																										
繰延税金負債合計	785,467千円																																																																										
繰延税金負債の純額	59,668千円																																																																										
貸倒引当金	48,039千円																																																																										
減損損失累計額	121,562千円																																																																										
ソフトウェア	30,068千円																																																																										
投資有価証券評価損	42,883千円																																																																										
工事損失引当金	46,917千円																																																																										
賞与引当金	293,647千円																																																																										
役員退職慰労引当金	66,240千円																																																																										
未払事業税	83,636千円																																																																										
未払社会保険料	42,532千円																																																																										
その他	42,489千円																																																																										
繰延税金資産小計	818,017千円																																																																										
評価性引当額	104,927千円																																																																										
繰延税金資産合計	713,089千円																																																																										
前払年金費用	654,060千円																																																																										
買換資産圧縮積立金	139,855千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	132,908千円																																																																										
その他	13,041千円																																																																										
繰延税金負債合計	939,866千円																																																																										
繰延税金負債の純額	226,777千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">%</td></tr> <tr><td>財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>損金に算入した外国税額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他永久差異</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">45.2</td></tr> </table>	%		財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	0.5	損金に算入した外国税額	0.5	その他永久差異	0.6	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.2																																																								
%																																																																											
財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																										
住民税均等割等	0.5																																																																										
損金に算入した外国税額	0.5																																																																										
その他永久差異	0.6																																																																										
その他	0.9																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.2																																																																										

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	529円19銭	1株当たり純資産額	575円57銭
1株当たり当期純利益	94円84銭	1株当たり当期純利益	68円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1. 1株当たり純資産額		1. 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計	24,464,849千円	貸借対照表の純資産の部の合計	26,609,010千円
普通株式に係る純資産額	24,464,849千円	普通株式に係る純資産額	26,609,010千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	79,741株	普通株式の自己株式数	80,382株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	46,231,151株	普通株式の数	46,230,510株
2. 1株当たり当期純利益		2. 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	4,384,523千円	損益計算書上の当期純利益	3,161,505千円
普通株式に係る当期純利益	4,384,523千円	普通株式に係る当期純利益	3,161,505千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,231,330株	普通株式の期中平均株式数	46,230,812株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J Xホールディングス(株)	1,215,561	680,714
(株)日本触媒	436,000	454,312
日本ゼオン(株)	444,000	340,548
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	183,833
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,200,000	165,600
武田薬品工業(株)	40,500	157,140
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	370,000	142,080
千代田化工建設(株)	150,000	114,300
(株)日阪製作所	104,000	105,248
大阪有機化学工業(株)	208,000	91,520
明星工業(株)	188,000	67,868
保土谷化学工業(株)	205,000	59,655
塩野義製薬(株)	41,000	58,179
日本精蠟(株)	200,000	58,000
(株)A D E K A	70,828	57,442
コスモ石油(株)	192,013	49,731
北越紀州製紙(株)	100,000	44,700
ニチアス(株)	50,000	26,000
(株)ザ・トーカイ	65,000	21,450
関西ペイント(株)	27,000	19,467
不二製油(株)	16,960	18,486
横浜鐵工建設(株)	35,000	17,500
東ソー(株)	55,000	16,445
(株)本厚木カントリークラブ	1	10,500
日本合成化学工業(株)	20,000	10,260
D I C (株)	53,000	10,229
日本インシュレーション(株)	12,500	8,312
J F Eホールディングス(株)	3,400	8,275
旭化成(株)	13,308	7,465
アサヒ工業(株)	8,400	6,300
第一三共(株)	3,013	4,838
日栄工業(株)	80,000	4,000
ジャパンメンテック(株)	28	1,400
(株)知財マネジメント支援機構	10	500
(株)平塚経済懇話会	3	150
(株)富士カントリークラブ	2	50
Heat Transfer Research Inc.	1	13
(株)エコミートソリューションズ	25	0
計	5,786,554	3,022,514

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還 条項付無担保社債	100,000	100,000
(株)みずほコーポレート銀行 第4回期限前償還 条項付無担保社債	100,000	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条 項付無担保社債	100,000	100,000
三菱UFJ証券(株) 第5回期限前償還条項付無 担保社債	100,000	100,000
その他有価証券		
シティグループ・インク INTL GBL	100,000	88,310
ユーロ円建 ケービーシーファイナンシャル	100,000	75,700
計	600,000	564,010

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
コマーシャル・ペーパー		
オリココマ - シャル・ペ - パ -	3,000,000	2,999,375
計	3,000,000	2,999,375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,401,057	73,580	18,269	6,456,368	3,355,606	175,327	3,100,761
構築物	485,160	1,240		486,400	389,945	19,398	96,455
機械装置	2,119,379	162,068	47,121	2,234,326	1,827,475	93,855	406,850
車両運搬具	334,433	16,789	26,130	325,092	293,714	30,935	31,377
工具、器具及び備品	1,111,087	8,602	21,209	1,098,481	1,008,695	52,056	89,785
土地	6,968,178	5,289		6,973,467			6,973,467
建設仮勘定	37,417	114,087	101,763	49,742			49,742
有形固定資産計	17,456,715	381,656	214,493	17,623,878	6,875,438	371,573	10,748,440
無形固定資産							
その他				445,967	140,796	74,421	305,170
無形固定資産計				445,967	140,796	74,421	305,170
長期前払費用	50,036	4,272	3,476	50,832	20,510	8,945	(9,244) 30,322
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の償却方法は、法人税法に規定する定額法であります。なお、差引当期末残高の()内の金額は1年以内に費用化されるもので、貸借対照表上流動資産「その他」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	189,565	51,095		24,260	216,400
工事損失引当金	115,560				115,560
完成工事補償引当金	19,500	22,300	5,940	13,559	22,300
賞与引当金	830,018	723,269	830,018		723,269
役員賞与引当金	51,000	50,700	51,000		50,700
役員退職慰労引当金	141,725	46,548	21,900	3,220	163,154

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収に伴う取崩額24,260千円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の経験割合に基づく洗替額13,559千円であります。

3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、内規の改訂により計上が不要となったための戻入額3,220千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,250
預金	
当座預金	11,601,346
通知預金	200,000
普通預金	439,339
別段預金	524
小計	12,241,209
合計	12,261,460

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンケミカル(株)	77,070
日本精蠟(株)	52,885
A D E K A 総合設備(株)	46,142
千代田化工建設(株)	38,850
フレキシス(株)	33,731
その他(注)	225,384
合計	474,062

(注) 日本ファーマス(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	93,296
" 5月満期	92,801
" 6月満期	176,177
" 7月満期	67,029
" 8月満期	37,264
" 9月満期	7,493
合計	474,062

完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J X 日鉱日石エネルギー(株)	2,964,501
千代田化工建設(株)	2,864,158
住友化学(株)	1,654,639
東燃ゼネラル石油(株)	1,453,214
三洋化成工業(株)	616,813
その他(注)	7,266,601
合計	16,819,928

(注) (株)日本触媒 他

完成工事未収入金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$365 \div \frac{(B)}{[(A)+(D)]} \times \frac{1}{2}$
16,983,084	80,900,858	81,064,014	16,819,928	82.8	76.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

未成工事支出金
期中の増減

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	当期末残高(千円)
6,540,750	67,533,817	68,402,534	5,672,033

当期末残高の内訳

科目	金額(千円)	割合(%)
材料費	879,628	15.5
労務費	783,442	13.8
外注費	3,339,229	58.9
経費	669,733	11.8
合計	5,672,033	100.0

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜鉄工建設(株)	308,346
(株)松岡工業	300,711
杉山工事(株)	261,487
日本通運(株)	209,017
(株)トーコー機工	170,623
その他(注)	5,056,426
合計	6,306,612

(注) 大成建設(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	2,044,654
〃 5月満期	1,417,498
〃 6月満期	1,586,634
〃 7月満期	1,166,830
〃 8月満期	90,995
合計	6,306,612

工事未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託口)	9,713,974
日陽エンジニアリング(株)	525,978
(株)初島組	201,235
横浜鉄工建設(株)	169,477
アサヒ工業(株)	166,504
その他(注)	7,017,727
合計	17,794,897

(注) 新日本塾学(株) 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.s-plantech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第106期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第106期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第107期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第107期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第107期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新興プランテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新興プランテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新興プランテック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新興プランテック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。